

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	44,652,441	42,894,286	実質収支比率	5.4	6.0				
市町村名	中津市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入総額	42,866,235	40,992,763	経常収支比率	93.6	90.9				
						首都	×	歳入歳出差引	1,786,206	1,901,523	(※1)	(100.2)	(97.4)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	494,962	456,443	標準財政規模	24,007,666	24,019,545				
						中部	×	実質収支	1,291,244	1,445,080	財政力指数	0.50	0.49				
人口	22年国調(人)	84,312	産業構造(※5)			低開発	×	単年度収支	-153,836	-74,818	公債費負担比率	17.6	18.1				
	17年国調(人)	84,368				過疎	○	積立金	5,139	377,005	健全化判断比率						
	増減率(%)	-0.1				山振	○	繰上償還金	-	21,194	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	85,378	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	1,400,000	-	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	84,717		2,106	3,121	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,548,697	323,381	実質公債費比率	5.9	6.6				
	26.01.01(人)	85,650	第2次	5.5	7.7						将来負担比率	33.3	35.6				
	うち日本人(人)	85,051		12,763	12,531												
	増減率(%)	-0.3	第3次	33.6	31.1												
	うち日本人(%)	-0.4		23,088	24,090												
面積(km ²)	491.54		60.8	59.8													
人口密度(人/km ²)	172																
世帯数(世帯)	34,574																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	45,096,523	43,445,082						
	市区町村長	1	8,850		一般職員	713	2,312,972	3,244	うち公的資金	39,197,984	37,129,434						
	副市区町村長	2	7,270		うち消防職員	115	314,640	2,736	債務負担行為額(支出予定額)	4,274,058	1,236,316						
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	19	74,157	3,903	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,480		教育公務員	41	124,764	3,043	土地開発基金現在高	1,084,705	1,083,069						
	議会副議長	1	4,060		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,473,690	4,148,551						
	議会議員	26	3,880		合計	754	2,437,736	3,233	財政調整基金	2,284,154	1,894,774						
						ラスバイレス指数			101.6	減債基金	6,512,753	6,692,777					
								その他特定目的基金									
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(10)	水道事業会計	(12)	公共下水道事業特別会計	(19)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(23)	中津市土地開発公社						
(2)	ケーブルネットワーク事業特別会計	(5)	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	(11)	病院事業会計	(13)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(20)	大分県市町村会館管理組合	(24)	(有)はばたき						
(3)	中津駅北土地区画整理清算事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(14)	農業集落排水事業特別会計	(14)	農業集落排水事業特別会計	(21)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(25)	(有)西谷温泉						
		(7)	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	(15)	小規模集落排水事業特別会計	(15)	小規模集落排水事業特別会計	(22)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(26)	(社)農業公社やまくに						
		(8)	駐車場事業特別会計	(16)	簡易水道事業特別会計	(16)	簡易水道事業特別会計			(27)	(株)道の駅なかつ						
		(9)	後期高齢者医療特別会計	(17)	サイクリングターミナル事業特別会計	(17)	サイクリングターミナル事業特別会計			(28)	(株)農業生産法人やまくに						
				(18)	太陽光発電事業特別会計	(18)	太陽光発電事業特別会計										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	10,633,369	23.8	10,024,647	44.5	普通税	10,018,044	94.2	146,722
地方譲与税	283,110	0.6	283,110	1.3	法定普通税	10,018,044	94.2	146,722
利子割交付金	16,504	0.0	16,504	0.1	市町村民税	4,488,188	42.2	146,722
配当割交付金	40,450	0.1	40,450	0.2	個人均等割	132,230	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	29,439	0.1	29,439	0.1	所得割	3,193,295	30.0	-
地方消費税交付金	1,008,768	2.3	1,008,768	4.5	法人均等割	263,479	2.5	-
ゴルフ場利用税交付金	8,484	0.0	8,484	0.0	法人税割	899,184	8.5	146,722
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,601,018	43.3	-
自動車取得税交付金	25,991	0.1	25,991	0.1	うち純固定資産税	4,532,132	42.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	203,951	1.9	-
地方特例交付金	42,186	0.1	42,186	0.2	市町村たばこ税	724,887	6.8	-
地方交付税	11,980,318	26.8	10,979,675	48.8	釧産税	-	-	-
普通交付税	10,979,675	24.6	10,979,675	48.8	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,000,643	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	615,325	5.8	-
(一般財源計)	24,068,619	53.9	22,459,254	99.7	法定目的税	615,325	5.8	-
交通安全対策特別交付金	14,968	0.0	14,968	0.1	入湯税	6,603	0.1	-
分担金・負担金	439,146	1.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	747,304	1.7	24,465	0.1	都市計画税	608,722	5.7	-
手数料	90,718	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	6,533,215	14.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	3,014,520	6.8	-	-	合計	10,633,369	100.0	146,722
財産収入	81,094	0.2	9,276	0.0				
寄附金	83,428	0.2	-	-				
繰入金	1,711,756	3.8	-	-				
繰越金	1,166,027	2.6	-	-				
諸収入	431,277	1.0	11,661	0.1				
地方債	6,270,369	14.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,574,469	3.5	-	-				
歳入合計	44,652,441	100.0	22,519,624	100.0				

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	現計	98.4	93.0
	市町村民税	98.7	93.9
	純固定資産税	97.9	91.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,862,689	実質収支	462,308
下水道	1,211,602	再差引収支	123,913
病院	326,791	加入世帯数(世帯)	12,380
簡易水道	119,800	被保険者数(人)	20,383
その他	42,335	被保険者	86
国民健康保険	891,199	1人当り	112
その他	2,270,962	保険税(料)収入額	334
		国庫支出金	112
		保険給付費	334

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	319,128	0.7	-	318,818	
総務費	4,565,381	10.7	174,534	3,972,150	
民生費	14,243,025	33.2	600,793	6,556,551	
衛生費	2,820,238	6.6	255,280	2,459,610	
労働費	56,936	0.1	18,789	40,511	
農林水産業費	2,508,727	5.9	1,139,170	1,531,848	
商工費	790,648	1.8	259,133	533,521	
土木費	5,217,274	12.2	3,362,502	2,148,822	
消防費	1,886,809	4.4	927,495	998,208	
教育費	4,852,985	11.3	2,164,676	2,918,275	
災害復旧費	524,106	1.2	-	163,530	
公債費	5,080,978	11.9	-	5,006,973	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	42,866,235	100.0	8,902,372	26,648,817	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	21,095,704	49.2	14,352,460	14,178,038	58.8
人件費	7,394,633	17.3	7,046,566	6,877,279	28.5
うち職員給	4,439,685	10.4	4,154,770	-	-
扶助費	8,620,343	20.1	2,299,171	2,294,036	9.5
公債費	5,080,728	11.9	5,006,723	5,006,723	20.8
元利償還金	5,080,715	11.9	5,006,710	5,006,710	20.8
内 うち元金	4,618,928	10.8	4,549,489	4,549,489	18.9
訳 うち利子	461,787	1.1	457,221	457,221	1.9
一時借入金利子	13	0.0	13	13	0.0
その他の経費	12,344,053	28.8	10,178,172	8,383,015	34.8
物件費	4,939,631	11.5	4,097,891	3,809,491	15.8
維持補修費	314,249	0.7	171,972	171,972	0.7
補助費等	1,934,512	4.5	1,433,487	962,354	4.0
うち一部事務組合負担金	11,146	0.0	11,146	11,146	0.0
繰出金	4,506,671	10.5	3,990,514	3,357,596	13.9
積立金	498,538	1.2	402,706	-	-
投資・出資金・貸付金	150,452	0.4	81,602	81,602	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,426,478	22.0	2,118,185	-	-
うち人件費	145,423	0.3	145,423	-	-
内 普通建設事業費	8,902,372	20.8	1,954,655	-	-
うち補助	3,358,612	7.8	119,923	-	-
うち単独	5,123,099	12.0	1,637,871	-	-
災害復旧事業費	524,106	1.2	163,530	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	42,866,235	100.0	26,648,817	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 大分県中津市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	44,493	42,723	1,770	1,275	1,712	45,097	
2 ケーブルネットワーク事業特別会計	169	152	17	17	-	-	
3 中津駅北地区園芸整理清算事業特別会計	1	1	-	-	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

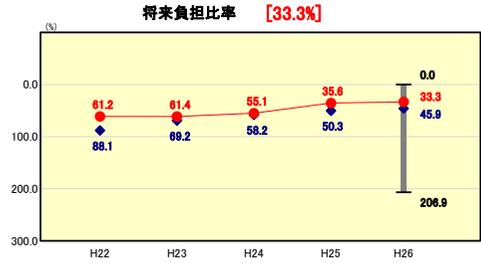
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	85,378人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	84,717人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	491.54km ²	実質公債費比率	5.9%
歳入総額	44,652,441千円	将来負担比率	33.3%
歳出総額	42,866,235千円	市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1
実質収支	1,291,244千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1
標準財政規模	24,007,666千円		
地方債現在高	45,096,523千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

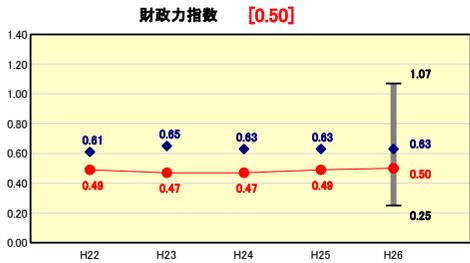
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

地方債発行額の抑制による地方債現在高の減、また団塊世代における退職者増の傾向ではあるが「中津市定員適正化計画」及び「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」に沿って新規採用職員を抑制していることから、退職手当負担見込額が抑制されており、将来負担比率が類似団体平均より良好な数値で推移している。今後も継続して当該比率の適正な推移に努める。

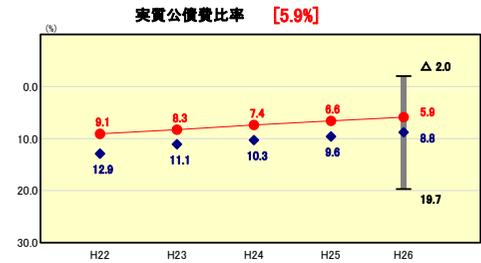
財政力



財政力指数の分析欄

平成26年度は、軽自動車税や都市計画税等の増収により、基準財政収入額が前年度比32,993千円増加したが、基準財政需要額も前年度比271,801千円と増加している。ただし、3か年平均のため財政力指数は昨年度より0.01増となった。類似団体平均より依然低い数値となっており、今後も不申の改革を行っていく必要があることから、「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」(平成24年度～平成28年度)に沿って、自主財源の確保や財政基盤の強化に取り組む。

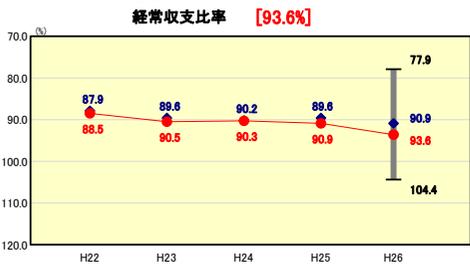
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

合併特例債等により地方債の元利償還金が増加傾向であるが、このうち基準財政需要額に算入される額も比例して増加している。よって市の実質的な負担が軽減され、実質公債費比率は前年度に比べ0.7%減と、類似団体平均と比べ良好な数値となっている。今後も良好な数値を維持しつつ、適切な財政運営に努める。

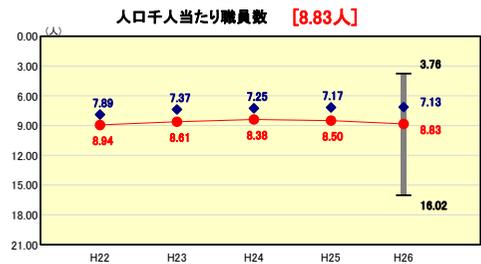
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

歳入経常一般財源は168,115千円増となったが公債費充当一般財源がそれ以上に増えたことで、前年度に比べ2.7ポイント増加した。依然、類似団体平均を下回る数値で推移している。今後、社会保障関係経費の増加により財政の硬直化が見込まれることから、「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」に沿って、自主財源の確保及び人件費等経常経費の削減を図る。

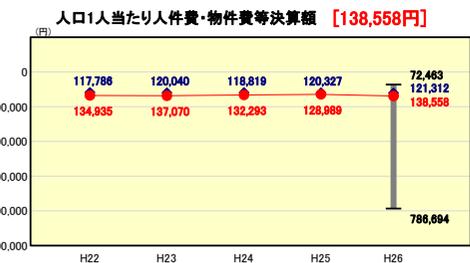
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

平成17年3月1日に市町村合併を行ったことにより職員数が増となったため、類似団体平均を上回る職員数となっている。今後も「中津市定員適正化計画」及び「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」に沿って、職員年齢構成の平準化を考慮した職員採用等により、適正な定員管理を行う。

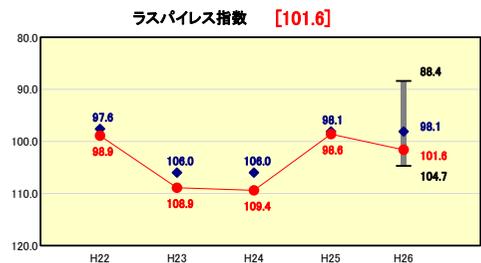
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、平成17年3月1日に市町村合併を行ったことにより、職員数が増となったためである。前年度に比べ平成26年度は9,569円の増これは、物件費の増が要因である。今後はさらに「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」に沿って、経費の削減に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

平成17年度より特別職給与8～10%カット、平成18年度より一般職員給与4%カット及び管理職手当20%カットを実施、また平成18年度と平成22年度において、給与構造の見直しを行い、さらに平成25年度まで、特別職給与を従前の率でカットし、一般職員においても0.5～2%のカットを行っている。今後も「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」に沿って、給与の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

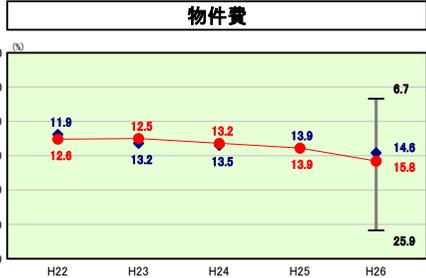
大分県中津市

経常収支比率の分析

人口	85,378人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	84,717人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	491.54km ²		実質公債費比率	5.9%
歳入総額	44,652,441千円		将来負担比率	33.3%
歳出総額	42,866,235千円		市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1
実質収支	1,291,244千円		(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1
標準財政規模	24,007,666千円			



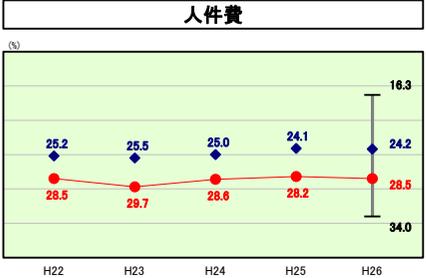
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 130/198 全国平均 14.3 大分県平均 13.3

物件費の分析欄

前年度より640,729千円増加し、1.9ポイント悪化した。今後とも、事務事業の見直し、改善等により物件費の削減に努める。



類似団体内順位 176/198 全国平均 23.8 大分県平均 27.6

人件費の分析欄

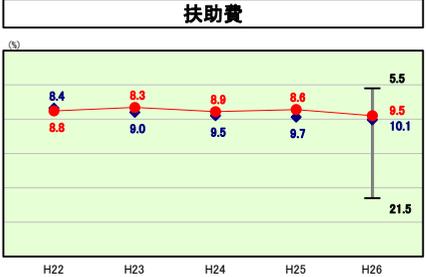
平成17年3月1日に市町村合併を行ったことにより、職員数が増えたため、類似団体平均よりも悪い水準となっている。H26年度は前年度より0.3ポイント悪化した。今後はさらに「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」に沿った人件費削減を行い、経費の抑制を図る。



類似団体内順位 13/198 全国平均 10.1 大分県平均 5.7

補助費等の分析欄

H25年度は前年度と比べ0.5ポイント悪化した。H26年度はH25年度と同じである。過去平成19年、20年、22年度と3度にわたり、補助金評価を実施し、その結果、統合又は統一したものが40件、廃止又は組み替えたものが29件、予算縮小したものが138件となったことにより、補助費の抑制が図られ、類似団体平均よりも大幅に下回る良好な状態で推移している。今後とも、補助費等の適正化を行い、さらなる削減に努める。



類似団体内順位 77/198 全国平均 11.7 大分県平均 11.0

扶助費の分析欄

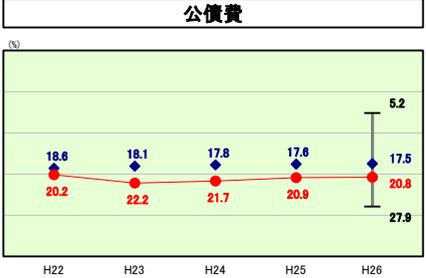
扶助費歳出総額自体は、前年度より553,839千円増加しており、経常一般財源も230,114千円増加したことで前年度と比較すると0.9ポイント悪化した。前年度に続き類似団体平均よりも良好な数値となっている。



類似団体内順位 123/198 全国平均 13.2 大分県平均 14.3

その他の分析欄

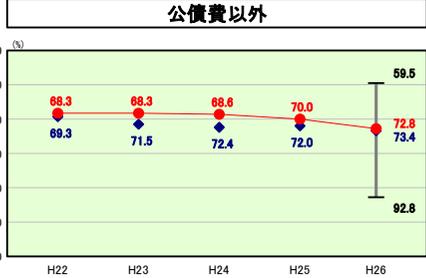
前年度と比べ0.3ポイント改善しているが、類似団体平均よりも悪い水準で推移している。これは、繰出金の増加が主な要因であり、他会計繰出における赤字補てんの要素が強くなっている状況である。引き続き、「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」に沿って公営企業、特別会計等の経営健全化により、削減を図る。



類似団体内順位 163/198 全国平均 18.2 大分県平均 20.4

公債費の分析欄

合併特例事業における償還額の増加と平成18～19年度発行した住民参加型市場公募債の満期一括償還などが重なったことで経常収支比率が悪化し、平成26年度は前年度から0.1ポイント改善した。今後ともプライマリーバランスに留意した、公債費の適正管理に努める。



類似団体内順位 86/198 全国平均 73.1 大分県平均 71.9

公債費以外の分析欄

前年度と比較し2.8ポイント悪化した。類似団体平均を上回る良好な数値を維持している。今後も「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」に沿って、経常経費の削減等に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

大分県中津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



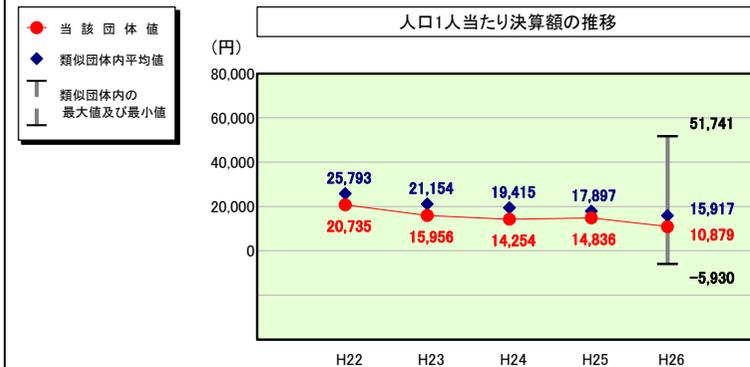
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,394,633	86,611	65,114	33.0
賃金(物件費)	345,040	4,041	4,538	▲11.0
一部事務組合負担金(補助費等)	108	1	5,513	▲100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	186,262	2,182	953	129.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	290,178	3,399	2,887	17.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	145,423	1,703	1,642	3.7
▲退職金	▲964,134	▲11,293	▲6,965	62.1
合計	7,397,510	86,644	73,685	17.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.83	7.13	1.70
ラスパイレス指数	101.6	98.1	3.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

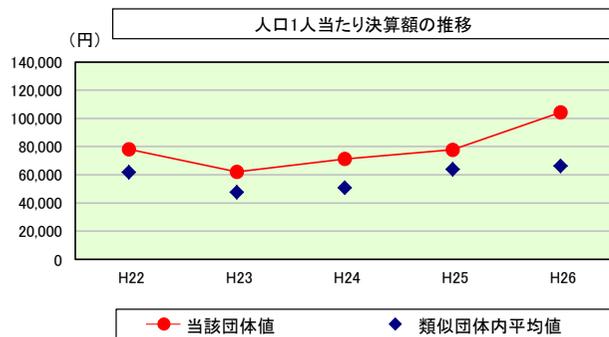


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,080,715	59,508	43,359	37.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	55,820	654	39	1,576.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,276,511	14,951	11,806	26.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,910	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,129	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲639,811	▲7,494	▲5,126	46.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,844,436	▲56,741	▲37,205	52.5
合計	928,799	10,879	15,917	▲31.7

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

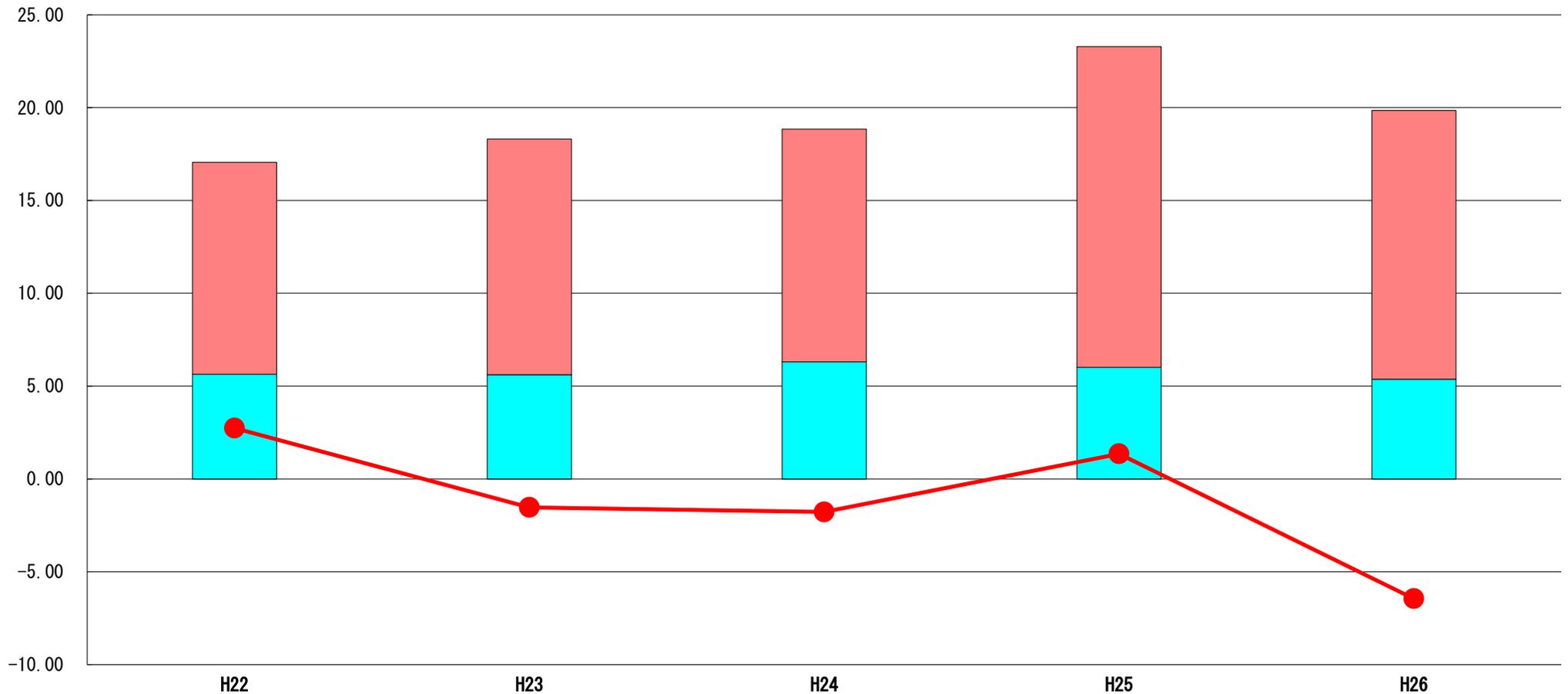
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	6,634,660	78,070	9.8	61,882	6.7	3.1
うち単独分	3,428,173	40,339	▲2.6	32,175	0.0	▲2.6
H23	5,296,303	62,149	▲20.4	47,569	▲23.1	2.7
うち単独分	2,858,968	33,548	▲16.8	26,255	▲18.4	1.6
H24	6,094,306	71,260	14.7	50,880	7.0	7.7
うち単独分	2,332,920	27,279	▲18.7	26,879	2.4	▲21.1
H25	6,660,449	77,764	9.1	63,956	25.7	▲16.6
うち単独分	2,794,412	32,626	19.6	29,239	8.8	10.8
H26	8,902,372	104,270	34.1	66,255	3.6	30.5
うち単独分	5,123,099	60,005	83.9	31,822	8.8	75.1
過去5年間平均	6,717,618	78,703	9.5	58,108	4.0	5.5
うち単独分	3,307,514	38,759	13.1	29,274	0.3	12.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

大分県中津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		11.41	12.70	12.54	17.27	14.47
 実質収支額		5.64	5.61	6.31	6.02	5.38
 実質単年度収支		2.74	▲ 1.53	▲ 1.78	1.35	▲ 6.45

分析欄

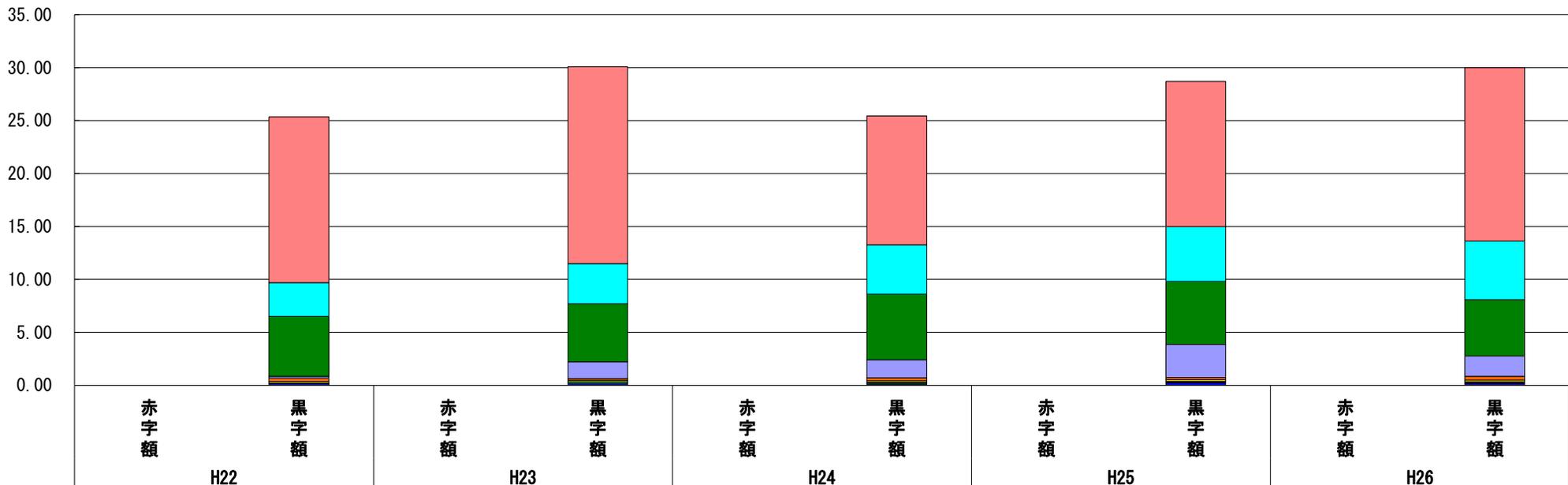
歳出決算額は、消防庁舎（出張所）の建設や野球場建設など大型建設事業が集中し、また、国の景気対策にも呼応した結果として普通建設事業費が前年度比2,241,923千円増加した。その結果、財政調整基金の取崩が前年度比1,400,000千円の増加となり、実質収支についても前年度比△153,836の減額となった。今後は、普通建設事業の平準化を図るとともに、財政調整基金の安定確保に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

大分県中津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
病院事業会計		15.65	18.59	12.17	13.71	16.37
水道事業会計		3.19	3.80	4.65	5.16	5.55
一般会計		5.64	5.47	6.21	5.95	5.30
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		0.18	1.59	1.70	3.13	1.92
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.31	0.16	0.29	0.22	0.37
公共下水道事業特別会計		0.15	0.15	0.13	0.15	0.16
農業集落排水事業特別会計		0.05	0.04	0.08	0.09	0.11
ケーブルネットワーク事業特別会計		-	0.12	0.09	0.06	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.17	0.17	0.11	0.22	0.16

分析欄

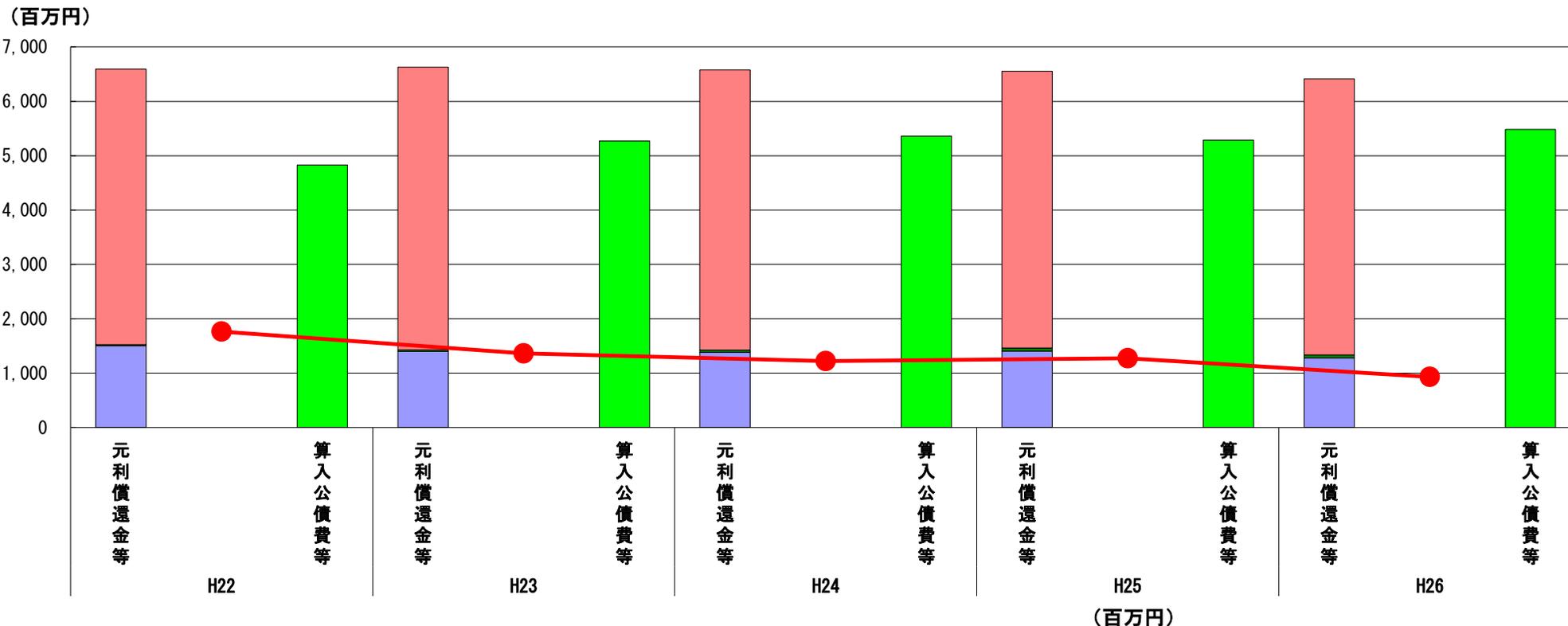
連結実質赤字額はなく、良好な状態にある。引き続き、当該比率の適正な推移に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大分県中津市



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,066	5,202	5,157	5,093	5,081
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		20	29	42	56	56
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,504	1,400	1,380	1,406	1,277
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	0	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,828	5,271	5,360	5,284	5,485
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,762	1,360	1,219	1,271	929

分析欄

前年度に続き、合併特例事業の増加に伴う元利償還金の増はあるものの、元利償還金は前年度比12百万円の減となった。それにともない、算入公債費等が前年度比201百万円の増となっている。これにより、実質公債費比率の分子は、342百万円の減となった。今後も起債の状況を鑑みながら、財政運営に努める。

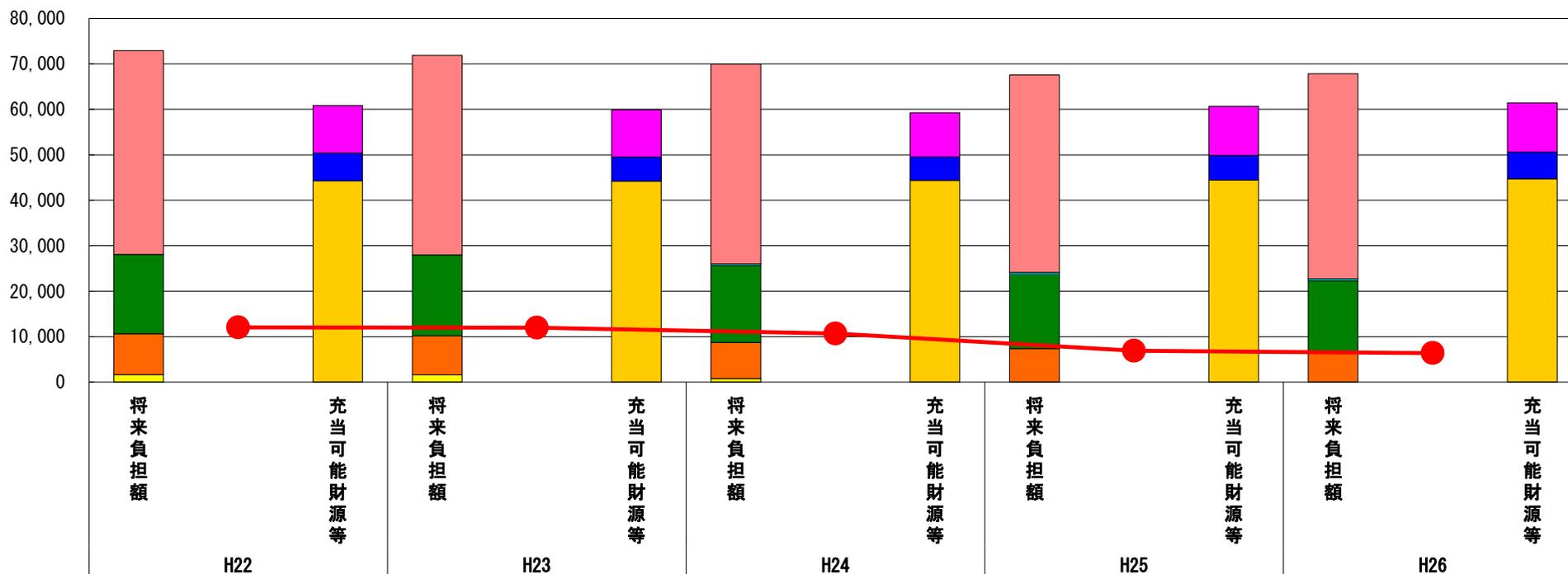
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大分県中津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		44,848	43,888	43,930	43,444	45,097
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	397	399	400
	公営企業債等繰入見込額		17,450	17,811	16,890	16,331	15,615
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		8,958	8,607	7,961	7,393	6,711
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,657	1,575	758	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,459	10,370	9,710	10,816	10,778
	充当可能特定歳入		6,131	5,311	5,168	5,385	5,925
	基準財政需要額算入見込額		44,267	44,213	44,380	44,453	44,724
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,055	11,987	10,677	6,914	6,396

分析欄

大量退職が続いているが、「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」に沿って、新規採用職員の抑制等に取り組んでいることから、退職手当負担見込額が前年度比682百万円の減となっている。一般会計等に係る地方債の現在高は前年度比1,653百万円の増、地方債発行額の抑制等により将来負担比率の分子は前年度比518百万円の減となっており、減少傾向にある。今後も起債の発行抑制を図り、当該比率の適正な推移に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。